

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年12月14日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

**【会社名】** アゼアス株式会社

**【英訳名】** AZEARTH Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沼尻 俊一

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

**【電話番号】** 03-3865-1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

**【電話番号】** 03-3865-1311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間			
売上高 (千円)	4,360,818	5,384,131	9,976,618
経常利益 (千円)	84,570	334,609	406,152
四半期(当期)純利益 (千円)	48,243	198,619	229,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,106	183,083	207,202
純資産額 (千円)	4,762,244	5,058,351	4,943,314
総資産額 (千円)	7,550,718	7,904,606	7,797,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.23	33.76	39.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		33.56	
自己資本比率 (%)	63.1	64.0	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,075	119,147	125,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117	12,619	111,990
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,347	121,699	220,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,389,146	1,133,638	1,151,965

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.29	11.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第70期第2四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う生産活動の停滞から、徐々に回復の動きは見られるものの、欧州の金融不安、タイの洪水被害による日本の生産拠点の活動停止、歴史的な円高の継続、増税への警戒感等により景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,384,131千円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は335,189千円（前年同四半期比304.0%増）、経常利益は334,609千円（前年同四半期比295.7%増）、四半期純利益は198,619千円（前年同四半期比311.7%増）となり増収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、福島第一原子力発電所及び周辺の復旧作業や、その他被災地における復旧作業等で官公庁を中心に防護服、手袋等保護具の需要が活発であったことにより、売上高は2,529,407千円（前年同四半期比40.4%増）、セグメント利益（営業利益）は378,650千円（前年同四半期比173.8%増）となり増収増益となりました。被災地における復旧活動に支障がないよう引続き当社グループの社会的責任を果たしてまいります。

たたみ資材事業におきましても、震災復興に伴う東北地方でのたたみ資材の需要が増加したこと等により、売上高は1,030,804千円（前年同四半期比24.3%増）、セグメント利益（営業利益）は65,097千円（前年同四半期比70.1%増）となり増収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、ワーキングウェア分野において比較的堅調に推移しましたが、カジュアル分野、スポーツウェア分野で苦戦が続きました。また利益面においても、合成繊維を中心に仕入単価の値上がりが大きく利益確保が厳しい状況が続きました。この結果、売上高は1,330,087千円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は61,241千円（前年同四半期比28.8%減）となり減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用が200,408千円あります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、6,481,586千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が375,018千円減少、商品及び製品が500,381千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、1,423,020千円となりました。これは、主として減価償却などにより有形固定資産が10,792千円減少、ソフトウェア等の償却などにより無形固定資産が11,146千円減少、投資有価証券の評価減及び役員退職慰労引当金の目的使用に伴う繰延税金資産の回収などにより投資その他の資産が8,501千円減少したことなどによります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、7,904,606千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、2,439,244千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が77,211千円増加、短期借入金が30,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、407,010千円となりました。これは、主として社債が25,000千円減少、役員退職慰労引当金が18,220千円減少したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、5,058,351千円となりました。これは、主として新株予約権（ストックオプション）の行使による自己株式の処分により資本剰余金が10,362千円増加したこと、利益剰余金が115,329千円増加、為替換算調整勘定が10,042千円減少したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18,326千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,133,638千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、119,147千円（前年同四半期は、68,075千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益333,631千円、売上債権の減少365,834千円、仕入債務の増加82,694千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加521,693千円、法人税等の支払額144,422千円等であり、

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は12,619千円（前年同四半期は、117千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10,968千円等であり、

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、121,699千円（前年同四半期は、157,347千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額81,943千円、短期借入金の減少額30,000千円、社債の償還による支出25,000千円等であり、

(4) 生産、仕入及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、防護服・環境資機材事業の生産、仕入及び販売実績が前年同四半期と比べ著しく増加しております。

これは、福島第一原子力発電所及び周辺の復旧作業や、その他被災地における復旧作業等で官公庁を中心に防護服、手袋等保護具の需要が活発であったことにより、これらの供給体制を充実させたためであります。この結果、防護服・環境資機材事業の生産実績は266,108千円（前年同四半期比41.6%増）、仕入実績は2,266,867千円（前年同四半期比54.5%増）、販売実績は2,529,407千円（前年同四半期比40.4%増）となっております。なお、これらの金額には消費税等は含まれておりません。また、生産実績は製造原価に、仕入実績は仕入価格によっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	6,085,401	6,085,401		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	570,313	9.37
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	221,100	3.63
天野 堅太郎	千葉県浦安市	188,500	3.10
アゼアス株式会社	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	187,757	3.09
渡邊 雄次郎	東京都新宿区	180,000	2.96
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	137,200	2.25
上田 英彦	兵庫県たつの市	125,000	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.05
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.05
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.64
計		1,959,870	32.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,894,600	58,946	
単元未満株式	普通株式 3,101		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		58,946	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	187,757		187,757	3.09
計		187,757		187,757	3.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,000	1,563,691
受取手形及び売掛金	3,408,999	3,033,981
商品及び製品	991,261	1,491,642
原材料	271,767	289,779
その他	102,344	112,803
貸倒引当金	11,889	10,311
流動資産合計	6,344,483	6,481,586
固定資産		
有形固定資産	1,028,688	1,017,896
無形固定資産	153,426	142,280
投資その他の資産		
投資有価証券	132,019	127,797
その他	166,395	158,926
貸倒引当金	27,069	23,881
投資その他の資産合計	271,344	262,843
固定資産合計	1,453,460	1,423,020
資産合計	7,797,944	7,904,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941,043	2,018,254
短期借入金	43,700	13,700
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	142,333	142,013
賞与引当金	53,600	65,200
その他	169,862	150,076
流動負債合計	2,400,539	2,439,244
固定負債		
社債	170,000	145,000
退職給付引当金	180,439	176,580
役員退職慰労引当金	103,650	85,430
固定負債合計	454,089	407,010
負債合計	2,854,629	2,846,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,038,033	1,048,396
利益剰余金	3,069,213	3,184,542
自己株式	29,649	24,768
株主資本合計	4,965,242	5,095,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,918	6,425
為替換算調整勘定	33,847	43,889
その他の包括利益累計額合計	21,928	37,463
純資産合計	4,943,314	5,058,351
負債純資産合計	7,797,944	7,904,606

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,360,818	5,384,131
売上原価	3,528,799	4,295,948
売上総利益	832,019	1,088,182
販売費及び一般管理費	1 749,047	1 752,993
営業利益	82,971	335,189
営業外収益		
受取利息	1,252	662
受取配当金	1,227	1,292
受取賃貸料	1,119	1,340
保険解約返戻金	1,474	-
その他	1,860	1,214
営業外収益合計	6,935	4,509
営業外費用		
支払利息	2,156	1,772
為替差損	3,144	3,297
その他	34	20
営業外費用合計	5,335	5,090
経常利益	84,570	334,609
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,496	211
特別利益合計	2,496	211
特別損失		
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	18	366
減損損失	2,636	792
特別損失合計	2,655	1,189
税金等調整前四半期純利益	84,411	333,631
法人税、住民税及び事業税	25,815	144,128
法人税等調整額	10,352	9,116
法人税等合計	36,168	135,012
少数株主損益調整前四半期純利益	48,243	198,619
四半期純利益	48,243	198,619

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,243	198,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,019	5,493
為替換算調整勘定	9,116	10,042
その他の包括利益合計	22,136	15,535
四半期包括利益	26,106	183,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,106	183,083
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	84,411	333,631
減価償却費	29,891	33,816
減損損失	2,636	792
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,058	1,411
賞与引当金の増減額（は減少）	4,600	11,600
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,500	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	327	3,558
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,650	18,220
受取利息及び受取配当金	2,480	1,955
為替差損益（は益）	397	448
支払利息	2,156	1,772
固定資産売却損益（は益）	-	29
固定資産除却損	18	366
売上債権の増減額（は増加）	15,574	365,834
たな卸資産の増減額（は増加）	123,086	521,693
仕入債務の増減額（は減少）	161,605	82,694
前渡金の増減額（は増加）	21,825	16,025
未払金の増減額（は減少）	8,694	19,511
未払消費税等の増減額（は減少）	11,137	61,535
その他	13,543	5,299
小計	109,202	263,449
利息及び配当金の受取額	2,334	1,889
利息の支払額	2,165	1,768
法人税等の支払額	177,447	144,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,075	119,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40	16
投資有価証券の取得による支出	1,765	1,838
有形固定資産の取得による支出	664	10,968
有形固定資産の売却による収入	-	925
無形固定資産の取得による支出	1,800	-
保険積立金の積立による支出	1,032	1,033
保険積立金の解約による収入	1,809	-
その他	3,375	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	12,619

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	28,000	30,000
長期借入金の返済による支出	44,183	-
社債の償還による支出	25,000	25,000
自己株式の処分による収入	-	15,244
配当金の支払額	116,164	81,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,347</b>	<b>121,699</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,267	3,154
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>228,808</b>	<b>18,326</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,955	1,151,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,146	1,133,638

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
給料手当	249,099千円	247,479千円
賞与引当金繰入額	54,100 "	59,835 "
退職給付費用	16,230 "	12,912 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,950 "	3,530 "
貸倒引当金繰入額		778 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
現金及び預金	1,818,903千円	1,563,691千円
預入期間が3か月を超える定期預金	429,757 "	430,052 "
現金及び現金同等物	1,389,146千円	1,133,638千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	117,214	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 14.00円 記念配当 6.00円

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	82,049	14.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,801,322	829,258	1,338,477	3,969,058	391,760	4,360,818		4,360,818
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	146		2,161	2,308	13,557	15,865	15,865	
計	1,801,469	829,258	1,340,638	3,971,366	405,317	4,376,684	15,865	4,360,818
セグメント利益	138,303	38,267	85,984	262,554	16,800	279,355	196,383	82,971

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,761千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 198,145千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,529,407	1,030,804	1,330,087	4,890,300	493,831	5,384,131		5,384,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	191		2,150	2,342	23,789	26,132	26,132	
計	2,529,599	1,030,804	1,332,238	4,892,642	517,620	5,410,263	26,132	5,384,131
セグメント利益	378,650	65,097	61,241	504,989	28,814	533,803	198,613	335,189

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,794千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 200,408千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円23銭	33円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	48,243	198,619
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,243	198,619
普通株式の期中平均株式数(株)	5,860,723	5,882,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		33円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		35,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

アゼアス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。